

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県滑川市
 団体コード 162060

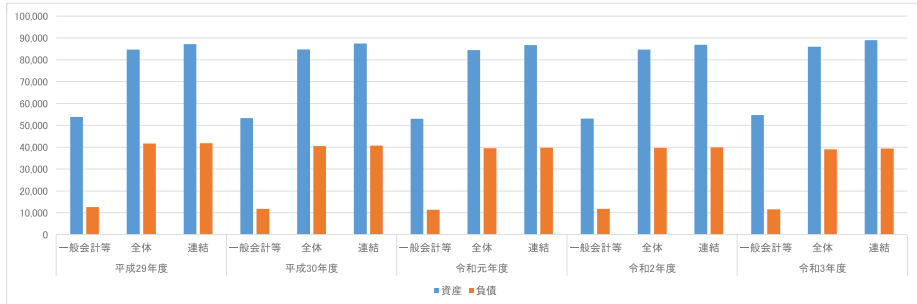
人口	33,039人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	181人
面積	54.62 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,362,945千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-2	実質公債費率	5.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	53,918	53,398	53,055	53,193	54,747
	負債	12,639	11,795	11,429	11,766	11,547
全体	資産	84,683	84,744	84,420	84,610	86,047
	負債	41,649	40,480	39,954	39,705	39,028
連結	資産	87,111	87,398	86,706	86,820	89,007
	負債	41,855	40,695	39,762	39,909	39,346

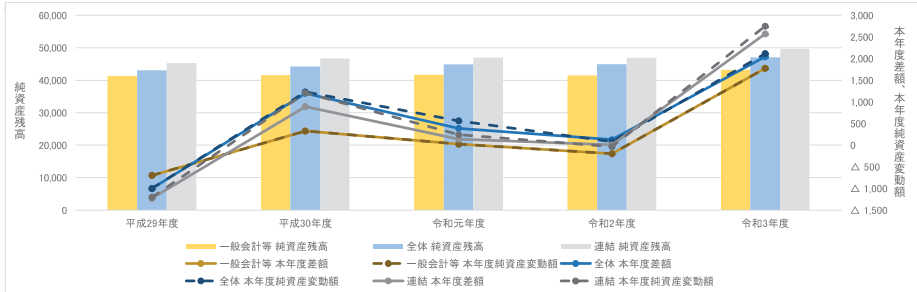


分析:
 一般会計等においては、公共施設の新規事業などにより資産合計が54,747百万円に増加した。資産総額のうち固定資産が50,925百万円(93.0%)を占めており、内訳として、学校や保育所、公営住宅などの事業用資産が22,834百万円、道路や河川、公園などのインフラ資産が22,702百万円となっている。これらの資産は維持管理等の将来の負担を伴うため、公共施設等の適正管理に努める必要がある。流動資産は3,822百万円となり、基金を2,325百万円有している。一方負債合計は、11,547百万円であり、地方債残高が、10,000百万円(86.6%)を占めている。
 平成29年度決算から、水道事業会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計及び工業団地造成事業特別会計に下水道事業会計を加え全体会計とし、資産合計は86,047百万円、負債合計は39,028百万円となっている。
 本市では、富山県後期高齢者医療広域連合をはじめ第3セクター等に区分される(一財)滑川市文化・スポーツ振興財団及び株式会社滑川などに平成30年度決算から滑川中新川地区広域情報事務組合を加え連結会計としている。資産総額は、89,007百万円となっており、固定資産が83,070百万円、流動資産が5,937百万円となっている。一方負債総額は、39,346百万円であり、地方債残高は25,265百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		324	22	△199	1,773
	本年度純資産変動額	△702	324	22	△199	1,773
	純資産残高	41,279	41,603	41,825	41,427	43,199
全体	本年度差額	△1,001	1,198	389	126	2,044
	本年度純資産変動額	△1,001	1,231	562	79	2,114
	純資産残高	43,034	44,264	44,826	44,905	47,019
連結	本年度差額	889	△1,227	136	6	2,571
	本年度純資産変動額	△1,200	1,208	242	△33	2,750
	純資産残高	45,256	46,703	46,944	46,911	49,661

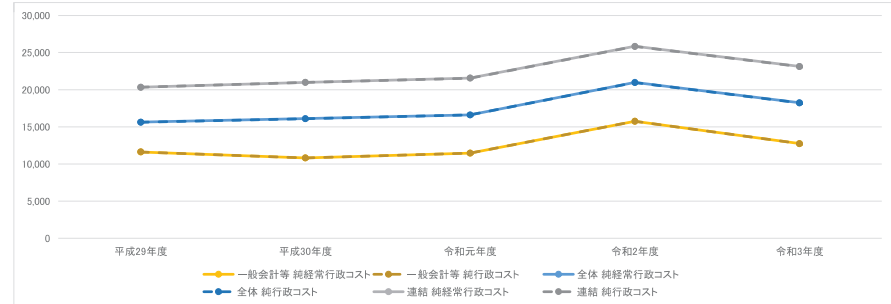


分析:
 一般会計等においては、純行政コスト(12,732百万円)の財源として、14,504百万円の税収や国県等の補助金を充てており、純資産残高は1,773百万円増加し、43,199百万円となった。今後も税収等の確保に努めている。
 全体会計では、各種保険税や国県等補助金を財源に18,245百万円の純行政コストをまかなっており、令和3年度分の純資産変動額は2,114百万円の増となり、純資産残高は47,019百万円となっている。
 連結会計では、令和3年度に新たに連結を行った団体はなく、前年度に比べ純行政コストが2,708百万円減少したことなどから、令和3年度分の純資産変動額は2,750百万円の増となり、純資産残高は49,661百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,621	10,818	11,454	15,748	12,732
	純行政コスト	11,631	10,822	11,457	15,751	12,732
全体	純経常行政コスト	15,647	16,122	16,626	20,993	18,267
	純行政コスト	15,633	16,101	16,609	20,974	18,245
連結	純経常行政コスト	20,357	21,014	21,585	25,848	23,143
	純行政コスト	20,343	20,994	21,568	25,830	23,122

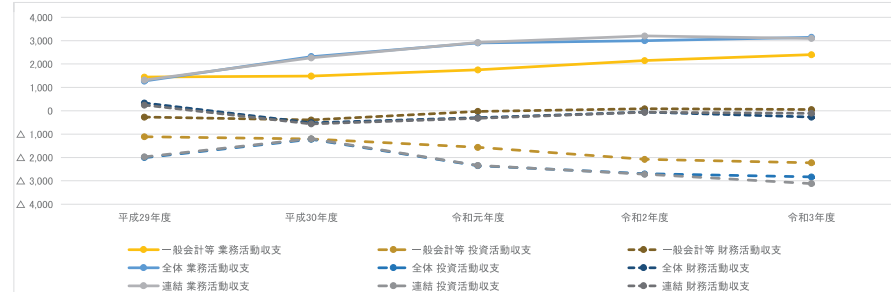


分析:
 一般会計等においては、資産形成以外の行政サービスに要した経常費用は前年度から2,995百万円減の12,996百万円で、内訳としては、人件費や物件費を含む業務費用が前年度から249百万円減の5,646百万円、各種補助金や社会保障給付を含む移転費用が前年度から2,746百万円減の7,350百万円となっている。増減の主な要因は、業務費用では債務負担履行額が減少したこと、移転費用では、前年度に大規模な特別定額給付金の支給があったことが挙げられる。社会保障給付は673百万円増加しており、今後も扶助費を中心に増加が見込まれるため、適切なコスト配分を行っていく必要がある。使用料や手数料などの経常収益は264百万円となり、純行政コストは12,732百万円となっている。
 全体では、介護保険事業特別会計の社会保障給付や後期高齢者医療事業特別会計の補助金等を加え、経常費用は、20,233百万円となっている。上下水道使用料や、介護保険事業特別会計の支払基金交付金を経常収益としており、純行政コストは18,245百万円となっている。
 連結会計では、各連結するそれぞれの人件費や物件費、補助金等の移転費用を計上した結果、純行政コストは23,122百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,449	1,487	1,749	2,145	2,402
	投資活動収支	△1,108	△1,210	△1,564	△2,082	△2,228
	財務活動収支	△265	△389	△25	93	54
全体	業務活動収支	1,274	2,317	2,900	2,997	3,146
	投資活動収支	△2,007	△1,218	△2,349	△2,698	△2,833
	財務活動収支	336	△512	△292	△52	△265
連結	業務活動収支	1,320	2,260	2,926	3,206	3,094
	投資活動収支	△1,975	△1,194	△2,343	△2,719	△3,120
	財務活動収支	248	△559	△320	△67	△107



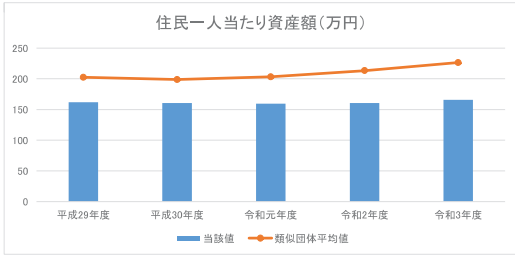
分析:
 一般会計等においては、行政サービス提供の収支である業務活動収支は2,402百万円となり、資産形成などの収支である投資活動収支は、道路改良や河川整備等の事業を行ったことなどから△2,228百万円となった。これらの投資活動に対し、地方債を抑えたことから、財務活動収支は54百万円となり、資金残高は1,331百万円となっている。
 全体会計では、社会保障給付や補助金等の支出が多額となっているものの、各種保険料や国県補助金等の収入を加え、業務活動収支は3,146百万円となっている。投資活動収支は、下水道事業会計における管渠整備等の投資活動支出なども加わり、△2,833百万円となり、財務活動収支については△265百万円となっている。このことから資金残高は2,605百万円となった。
 連結会計では、補助金等支出が多額となるものの、税収等収入や、国県等補助金収入もあり業務活動収支は3,094百万円となっている。連結対象団体における投資活動が少ないことから、投資活動収支、財務活動収支は、全体会計と大きな変化はない。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

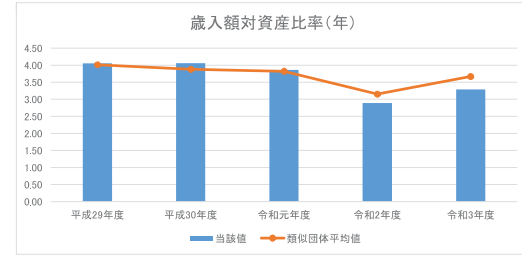
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,391,812	5,339,789	5,305,467	5,319,295	5,474,657
人口	33,337	33,285	33,284	33,102	33,039
当該値	161.7	160.4	159.4	160.7	165.7
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6



②歳入額対資産比率(年)

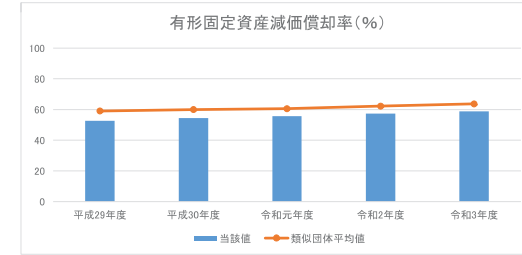
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	53,918	53,398	53,055	53,193	54,747
歳入総額	13,304	13,158	13,754	18,414	16,621
当該値	4.05	4.06	3.86	2.89	3.29
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	37,996	39,459	40,946	42,478	43,899
有形固定資産 ※1	72,145	72,676	73,487	74,143	74,682
当該値	52.7	54.3	55.7	57.3	58.8
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

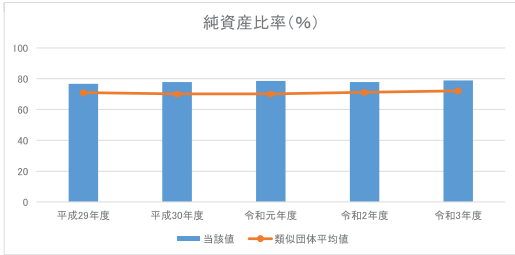
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

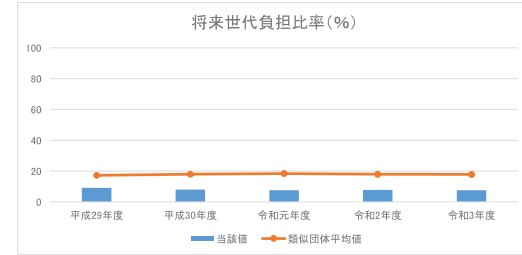
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	41,279	41,603	41,625	41,427	43,199
資産合計	53,918	53,398	53,055	53,193	54,747
当該値	76.6	77.9	78.5	77.9	78.9
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,306	3,742	3,483	3,584	3,474
有形・無形固定資産合計	47,182	46,516	46,356	45,694	46,153
当該値	9.1	8.0	7.5	7.8	7.5
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

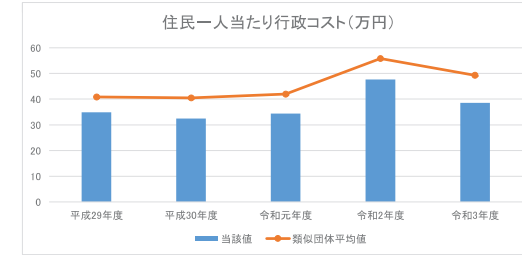
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

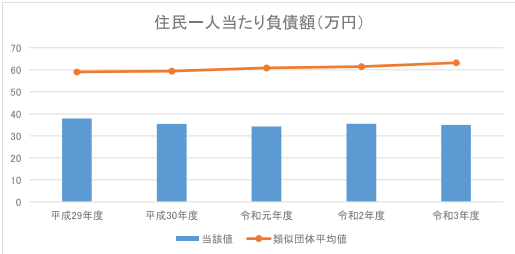
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,183,136	1,082,225	1,145,679	1,575,133	1,273,170
人口	33,337	33,285	33,284	33,102	33,039
当該値	34.9	32.5	34.4	47.6	38.5
類似団体平均値	40.8	40.3	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

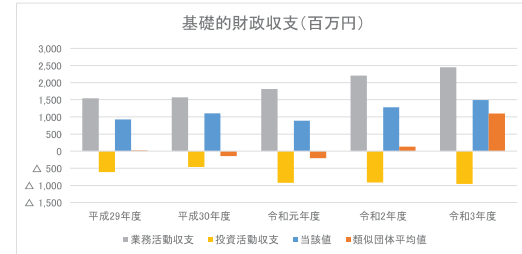
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,263,905	1,179,490	1,142,933	1,176,618	1,154,719
人口	33,337	33,285	33,284	33,102	33,039
当該値	37.9	35.4	34.3	35.5	35.0
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,545	1,567	1,816	2,202	2,448
投資活動収支 ※2	△ 615	△ 462	△ 925	△ 914	△ 958
当該値	930	1,105	891	1,288	1,490
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	1,097.3

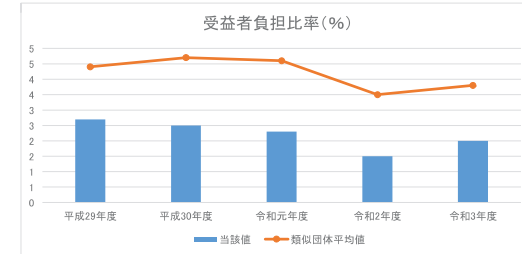
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	323	279	270	243	264
経常費用	11,944	11,096	11,725	15,991	12,996
当該値	2.7	2.5	2.3	1.5	2.0
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況
本市の住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。本市は合併団体ではないため、同種同様の施設が無く、また施設整備の際のコストを抑えていることが要因と考えられる。
一方、有形固定資産減価償却率は58.8%となっており、類似団体平均を下回っているものの、老朽化した施設も多いことから、個別施設計画に従い施設の長寿命化を図るとともに、施設の集約化・複合化を含めスクラップアンドビルドについて検討を続けていくこととしている。

2. 資産と負債の比率
総資産のうち支払いが完了している純資産の割合を示す純資産比率は、前年度から1.0ポイント増加し、類似団体平均値を上回っている。
将来世代負担比率は前年度より0.3ポイント改善し、類似団体平均値も大幅に下回っている。
これらは、本市では施設整備の際、できる限り地方債に頼らない運用を行っていることや、繰上償還を実施したことが要因と考えられる。

3. 行政コストの状況
前年度に大規模な特別定額給付金の支給があったことから、比較して移転費用の減少があり、純経常行政コストは3.016百万円減少した。
これにより、住民一人当たり行政コストも減少しているが、社会保険給付は増加しており、今後も適切なコスト配分を行っていく必要がある。
本市では、人件費及び物件費などのその他の業務費用の適正化を図っていることから、類似団体平均値を下回っている。

4. 負債の状況
債務の履行により長期未払金が減少したことや、できる限り地方債に頼らない財政運営を行うとともに、繰上償還を実施したことなどから、住民一人当たり負債額は前年度より減少しており、類似団体の平均値も大きく下回っている。
基礎的財政収支は、1,490百万円の黒字となっており、類似団体平均値を上回っている。

5. 受益者負担の状況
受益者負担比率は、前年度の特別定額給付金などの影響により0.5ポイント増加しているものの、類似団体平均値を下回っている状況である。これは、本市の施策として、第2子以降の保育料等の完全無料化やインフルエンザの予防接種費用助成などを行っているためである。
各種施設の使用料など受益者負担の適正化に努めるとともに、老朽化した施設の長寿命化に要する経費の増加が今後考えられることから、施設の集約化・複合化を含め経常経費の削減なども検討していく必要がある。